

認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書

○年 ○月 ○日

神戸市長 宛

申請者 主たる事務所の所在地

神戸市○○区○○町○丁目○番地の○

名称及び代表者の氏名

特定非営利活動法人○○○○

理事長 ○ ○ ○ ○

電話 (○○○) ○○○—○○○○

特定非営利活動促進法第44条第2項の規定により、次のとおり認定特定非営利活動法人としての認定を申請します。

設立年月日	○年 ○月 ○日
事業年度	4月 1日 ~ 3月 31日
過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間)	有 ・ 無 (自 年 月 日 ~ 至 年 月 日)
過去の特例認定の有無 (特例認定を受けた日)	有 ・ 無 ( 年 月 日)
認定取消の有無 (取 消 日)	有 ・ 無 ( 年 月 日)
特例認定取消の有無 (取 消 日)	有 ・ 無 ( 年 月 日)
本申請において適用する パブリックサポートテスト基準	<p>相対値基準・原則</p> <p>相対値基準・小規模法人</p> <p>絶対値基準</p>
現に行っている事業の概要	<p>△○川流域にまつわる民話・文化を継承する事業</p> <p>△○川保全のための清掃ボランティア事業</p> <p>水辺の生き物とのふれあい体験事業</p>
その他の事務所の所在地 及び当該事務所の責任者の 氏名	<p>神戸市△△区△△通△丁目△番△号</p> <p>電話 (○○○) ○○○—○○○○</p>

## 備考

- 1 この様式、様式第16号及び様式第22号において「パブリックサポートテスト基準」とは、法第45条第1項第1号に規定する広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準をいう。
- 2 この様式、様式第16号及び様式第22号において「相対値基準・原則」とは、法第45条第1項第1号イに掲げる基準（同条第2項の規定を適用する場合を除く。）をいう。
- 3 この様式、様式第16号及び様式第22号において「相対値基準・小規模法人」とは、法第45条第1項第1号イに掲げる基準（同条第2項の規定を適用する場合に限る。）をいう。
- 4 この様式、様式第16号及び様式第22号において「絶対値基準」とは、法第45条第1項第1号ロに掲げる基準をいう。

注1 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができません。

- 2 過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から5年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができません。
- 3 過去に認定（有効期間の更新を除きます。）又は認定取消を複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。
- 4 「本申請において適用するパブリックサポートテスト基準」欄は、該当するものを「○」で囲んでください。

なお、同欄中「相対値基準・原則」とは、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第45条第1項第1号イに掲げる基準（同条第2項の規定を適用する場合を除く。）を、「相対値基準・小規模法人」とは、法第45条第1項第1号イに掲げる基準（同条第2項を適用する場合に限る。）を、「絶対値基準」とは、法第45条第1項第1号ロに掲げる基準をそれぞれ指します。

- 5 「その他の事務所の所在地及び当該事務所の責任者の氏名」及び「現に行っている事業の概要」の欄について、書ききれない場合は、別紙としてください。

- 6 次の書類を添付してください。

なお、(2)及び(3)の書類は、2通を添付してください

- (1) 特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第44条第2項第1号の寄附者名簿（実績判定期間内の日を含む各事業年度分）
- (2) 法第44条第2項第2号の認定の基準に適合する旨および欠格事由に該当しない旨を説明する書類
- (3) 法第44条第2項第3号の寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類